

# 在日外国人妊産婦が経験する地域支援

Community support experienced by migrant maternal women in Japan

○杉本敬子<sup>1</sup>, 椎葉奈子<sup>2</sup>

Keiko Sugimoto, Nami Shiiba

1 医療創生大学国際看護学部, 2 筑波大学大学院看護科学学位プログラム

Faculty of Global Nursing, Iryo Sosei University

Graduate Program in Nursing Science, University of Tsukuba

## 【背景と目的】

近年、日本では、在日外国人の増加に伴い、外国人女性の出産件数も増加傾向にあり、在日外国人妊産婦のニーズに合った地域支援が求められている。厚生労働省は、地域での誰一人取り残されない妊娠期からの切れ目のない子育て支援を促進しており、在日外国人妊産婦の地域支援を充実させていくことは重要である。在日外国人妊産婦は、言語的理由で、情報源が限定されることによって、社会資源の活用が少ないこと、異文化での支援により困難感を感じていることが報告されている。また、外国人妊産婦は、理解できる言語での、子育てサービスの情報や健康についての相談場所に必要性を感じているという報告もある。そこで、本研究では、日本で出産する外国人妊産婦に対する地域支援について、外国人妊産婦が、実際にどのような経験をしているのかを記述することを目的とする。

## 【方法】

研究デザインは、フォーカスグループインタビューによる質的記述的研究である。2020年11月14日、やさしい日本語(英語の補足)を用い、新型コロナウイルス感染症パンデミック下のため、オンラインにてフォーカスグループを実施した。フォーカスグループは、インタビューガイドを基に半構造化面接法にて実施した。インタビューガイドの質問項目は、1) 地域支援の情報源、2) 地域支援の言語、3) 母子手帳の言語、4) 母子手帳の活用法、5) 利用しやすい地域支援、6) 利用しにくい地域支援、7) 地域支援のニーズで構成された。

著者が所属する研究室のホームページ及び外国人母子支援サークルのSNS上にポスターを掲載し対象者を募集した。研究対象者は以下の5つの包含基準すべてを満たす、在日外国人妊産婦4名であった(表1)。

- 1) 日本以外の国籍を有する者
- 2) 日本以外の国で出生し18歳まで育った者
- 3) 現在20歳以上の成人
- 4) 出産後1年以内の外国人女性
- 5) やさしい日本語でインタビューに回答が可能な者

予め調査説明書をメール添付で送付した上で、事前に個別に研究について説明し同意を得てから調査を行った。フォーカスグループインタビューの結果は、質的分析ソフトを使用し、逐語録から内容分析を行った。本研究は、筑波大学医学医療系医の倫理委員会の承認を得て実施した(承認番号:1580)。

表1. 研究参加者の概要

| 参加者 | 出身国   | 子供数 | 職業 |
|-----|-------|-----|----|
| A   | ベトナム  | 1   | 学生 |
| B   | コロンビア | 1   | 学生 |
| C   | インド   | 2   | 主婦 |
| D   | モンゴル  | 3   | 主婦 |

## 【結果】

### 1. 地域支援の情報源

母国出身者または英語でコミュニケーションがとれる支援者(友人・市役所の職員・保健師・医師・助産師など)から、予防接種、小児科クリニック、公園、保育所などの子育て支援に関する情報を得ていた。

### 2. 地域支援の言語

簡単な会話はやさしい日本語でコミュニケーションをとることは可能であっても、医学用語など難しい話は英語を使用することを望んでいた。特にインターネットによる情報は、日本語や英語の文章を無料版翻訳アプリで翻訳が可能であるため便利だと述べていた。

### 3. 母子手帳の言語

母子手帳の交付の際に、日本語版と英語版のいずれかを選択していた。母語版はあっても、情報量が少なく翻訳の質が悪いため使わないと述べていた。

### 4. 母子手帳の活用法

予防接種の記録や子供の発育の把握に便利だと述べる参加者もいたが、掲載情報は活用されていなかった。

### 5. 利用しやすい地域支援

無料または安価な支援や、近くて利便性が高く、気軽に相談ができる公的サービスを望む声が多く聞かれた。

### 6. 利用しにくい地域支援

保育所入所への支援(保育所リストや入所申請書が日本語であることや、日本語で電話をすることが難しいため、保育所の空きを確認するために毎月市役所に行かなくてはならない)や就労のための支援(選択肢が少ない)が利用しにくいと述べていた。

### 7. 地域支援へのニーズ

文化的に受け入れやすく安全な、スキンケアや離乳食など、子育てに必要な身近な情報を求めている。

## 【考察】

日本語能力が十分でない在日外国人妊産婦にとっては、母子手帳などハード版による情報よりも、翻訳機能が使用できるインターネットを活用した情報提供が有効であることが考えられる。また在日外国人妊産婦には、身近な子育て情報、保育所入所への支援、就労のための支援に対するニーズが高いことが明らかとなった。今後、言語的にも文化的にも、受け入れやすく、利用しやすい方法について、さらなる検討が必要であろう。

## 【利益相反】

開示すべきCOIはない。